

市政を問う

一般質問

この思い…受けとめて



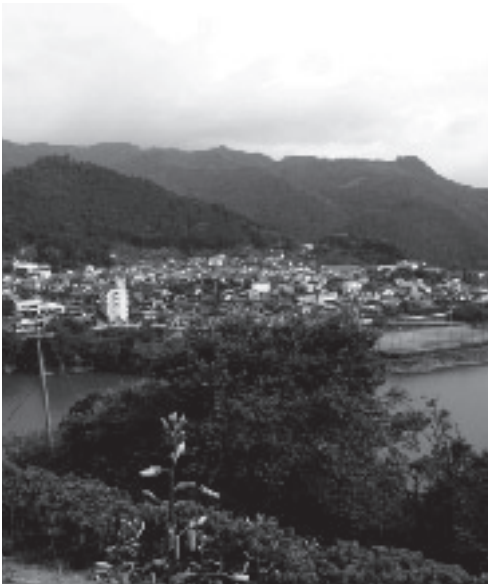
山崎晃子議員

物部町を対象に『暮らしに関するアンケート』を実施し、二百四十一人の方から回答を頂いた。

「合併前より暮らしが悪くなった」と答えた方は、二百四十一人中、二百九人に及んだ。一方「良くなった」と答えた方はいなかった。このことに関し、次の点を伺う。

地域住民の切実な願い・思いに対し、市長の見解を。

福祉タクシー制度の拡充を望む声が多い。



物部町大柵

早急に改善・充実を。

地域に向いての健診や税の申告など、行政サービス向上を。

子育て支援を更に充実させるため、子どもの医療費無料化を、就学前から小学校卒業までに延長を。

山間地域では、高齢化により道路整備や生活用水の維持管理が難しくなっている。行政としての支援策を。

門脇槇夫市長

アンケート調査結果

を見ても山間地の皆さんが日々の暮らしに、また将来の暮らしに不安を抱いて居られることがわかる。しかし、すべて合併が原因でこの様になったと特定する事には疑問を感じる。地域の生の声が市政に反映されるよう努める。

小松美公福祉事務所長

三年ごとに見直しを行うので、来年度の第五期の計画作りの中

で検討していく。

凡内一秀健康づくり推進課長

過疎化のため受診者数が減少するなか、一会場あたりの健診人員の目安もあり会場をまとめさせていただき現在に至っている。

岡本明弘保険課長

少子化対策を進めていくとすれば有効的な対策であると考える。

西村博之物部支所地域振興課長

県道は中央東土木事務所が全線定期的にパトロールしているが細かな維持管理はできなくなっている。市の管理する道路は梅雨期前と台風等大雨後パトロールを行っている。

生活用水の維持管理は、集落整備事業、元気な集落づくり支援事業での活用を願う。

困っています

山崎晃子議員

交通対策（市営バス）に関し次の点を問う。

繁藤駅に列車が停車しない夕方時間帯に市営バスの運行を。

大雨等による列車運休時、繁藤地区に臨時の市営バスを。

別府線の市営バスを物部支所まで延長を。

乗り降りしやすい低床バスの路線拡大を。

市民の利便性を考え、地域の実情に合った、きめ細かな交通対策を。

濱田賢二企画課長

繁藤駅を起終点とする市営バスは、一台の車両により午前七時から午後五時二十二分までの間最短五分最長四十分の待機で、まさにフル稼働状況での運

子宮頸がん予防に 公費助成を



片岡守春議員

子宮頸がんが二十代、三十代の女性に急増し、年間一万五千人の女性が罹患し、その内三千五百人が亡くなってい

る。命が助かっても子どもが産めなくなったり、排尿がスムーズに出来なくなるなどの後遺障害が残るなど、女性にとって精神的苦痛が大きい病気である。近年、子宮頸がんを予防する画期的なワクチンが開発され、百カ国を超える国でワクチンが承認され、日本でも販売されるようになってきた。先進三十カ国では、

行をしている。一便の増により業務終了が二十時頃となり、経費はもとより、乗務員の問題や車両の点検等、安全確保の観点からも課題がある。

延伸については事業者とも協議をしながら可能な方法を検討したい。低床バスは路面状況に走行可否が左右されるため路線拡大は厳しいと考えている。市民生活の利便性向上の交通対策については次期交通対策検討委員会に諮りたい。

公費による接種が実施されている。日本でも公費助成を行う自治体が増えているが本市でも命の危機にさらされている女性を守るために、予防ワクチンに公費助成を考えるべきではないか。

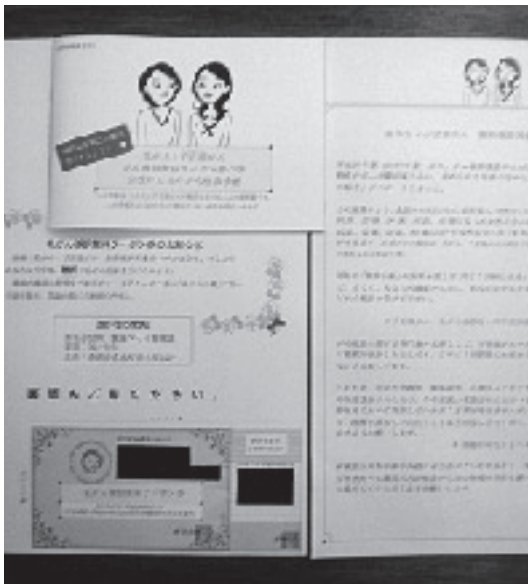
凡内一秀健康づくり推進課長

子宮頸がんの予防ワクチンは、昨年十二月から任意で接種することができるようになっている。接種については、半年間に三回の接

種が必要で費用も四から六万円と高額である。近年、若年層で増加の傾向にあり、助成の対象や方法については色々だが、予防のできるガンということで助成を行う自治体が増えている。

片岡守春議員

しかし、全ての子宮頸がんが予防できるものではなく、検診を受診していただくことが大切である。今後、公費助成が進むことが考えられるので、予防できるガンとして、安心して子ども



検診通知

を授かることのできる環境づくりを大切にするために、県と連絡をとりながら対応していきたい。

「敬老会」運営の改善を

片岡守春議員

本年四月に実施した行政連絡会の中でも話題となった敬老会の現状と改善点を問う。昨年度の敬老対象者は五千七百十七名で、その内祝賀会参加者は二十四名であった。この現状で良いとの認識か。この事業に参加できない市民からは「不公平」との声がある。改善すべきと思わないのか。自治会に丸投げするのではなく市民を交えた検討会等を立ち上げて市民の意見も聞き、今後の対応を決めるべきではないか。

小松美公福祉事務所長

より多くの高齢者の皆さんを祝ってほしい。高齢者の人数が多くて敬老会を行う会場がない点は、中央公民館が使用できることになり解消できた。敬老会を行っていない地区も、なんとか敬老会を開催していただきたい。また、自治会に加入していない方も、補助金が出るので、一緒に祝っていただきたい。

敬老会のあり方については、自治会長や高齢者の方々もいろいろな意見があり、みんなが納得する手法はない。現在と従前の手法での敬老会に参加する人数等を比較すると、現在の手法になって、敬老会への参加者は増えている。また、敬老会を実施する自治会も年々増加しているので、現在の手法で様子を見ていきたい。

光ファイバー網を 市内全域へ



前田泰祐議員

光ファイバーによるブロードバンドは今や生活の一部である。市内全域に整備しインターネット・高速通信、緊急情報即時伝達と共に住民の安否確認、地デジ対策として電波状況の悪い地域にあつては放送用ユニットの使用により鮮明な映像可能となる等、欠かせない事業である。土佐町では本年度実施すると聞く。香南市に於いても既に整備が進んでいる。本市にあつても近年要望の声が多く聞かれる。

市内全域に整備する事により、山間地に住む者との地域間格差の是正に努めるべきだと思ふが見解を問う。

濱田賢二企画課長

現在、光ファイバーによるインターネットサービスが提供されていないのは、土佐山田町繁藤地区と香北町及



光ファイバーケーブル

び物部町地域である。これらの地域は民間事業者が整備を行った場合、採算割れが想定されることから整備がされていかない。

この場合、行政が整備をし、民間事業者に貸与し、サービスを提供してもらう「公設民営」方式も考えられるが、施設利用料で運営管理費が賄えない場合は民間事業者の参入が望めない。したがって、サービスを可能とするには「公設公営」方式しか

いが、継続して莫大な財政負担をすることは現段階では困難である。なお、衛星及び携帯電話を通信媒体としてインターネットを利用する方法もある。

防災関連について

前田泰祐議員

地震も近づく昨今、防災対策を見直す必要があり、次の二点を問う。

二十年度予算で防災行政整備基本設計が完成していると思うが内容と進捗状況は。本市には地すべり等、危険地域指定箇所が九百以上あるがその後調査はされているのか。特に、繁藤災害地周辺には調査用器具も破損したまま放置されている。軟弱な地質で住民は、災害再発を大変危惧しているところ



災害当時使用されていた調査用器具

だ。市内の危険地域指定箇所は継続して調査を実施すべきと思うが見解を問う。

南海地震等発生した場合、本市では多くの孤立地域発生が想定されるため、防災行政無線の整備が急がれる。しかし、防災行政無線は多額の費用を要し、市に重要事業が控えているため、すぐに順番にならないのが実情である。次期財政計画へ計上する等、計画的に

実現できるような持っていくきたい。

繁藤災害跡地について、高知県が治山工事を行っていた間、周辺の土地の動きや出水の状況等を調査していたが、工事終了に伴い現在は調査されていない。

市内には非常に多くの危険箇所がある。重要なのは、地元と行政が現地の状況の変化に気を付けていくことである。地元から情報をもらいながら、要所所のでパトロール等を行うていきたい。

香美市を発信する施設を



小松紀夫議員

来年度中に開通予定のあけぼの街道（高知土佐山田線）により、本市と高知市間のアク



あけぼの街道

セス時間が短縮され、利便性が向上すると同時に、市外や県外観光客の利用頻度が高い路線となることが予想される。特に高速道路を利用して本市を訪れる観光客は大半がこの路線を利用するだろう。

そこで、あけぼの街道沿いに農産物や地場産品等の香美市ブランドの直販をはじめとす

る本市を発信する中核施設の建設を検討してはどうか。

高橋千恵商工観光課長

本市には、蕪生の里美良布直販店、大栃の奥物部ふるさと市、土佐山田町には、日曜市があり、通称あけぼの街道沿いの量販店でも地元市場として農産物等の販売を始めている。

商工観光課としては、民間の営業活動を圧迫せず、相乗効果があり全てに良い影響の形で活性化を図る必要があると考えている。

香美市ブランドの直販店の中核施設となると規模も大きく、各種団体の意思統一、設置場所の選定、土地の確保、受け皿の組織づくり、今後の都市計画や補助金についても研究する必要がある。

各課の連携のもと、市をあげての取り組みが必要であり、早急に



健康センター・セレネ広場

は結論は出ないが前向きに検討をしたい。

駐車場不足の解消を

小松紀夫議員

このように入館者が多いときに起こるのが駐車場不足による交通渋滞である。遠方から長距離を運転して訪れた県外の観光客が、国道で長時間列をなしているのは気の毒でならない。また、交通安全面からも危険な状況がある。今後の対応を問う。

アンパンマンミュージアムの昨年度入館者数は、約二十四万人であった。特に五月、九月は単月で三万人以上八月は四万人を超える入館者数を記録した。また、一日の入館者数

田島基宏生涯学習課長
アンパンマンミュージアムには多くの人が訪れ、特に春と秋の連休や夏休み期間中に集中している。

このため、今年の春の連休は、市役所の職員が出務するとともに警備員を増員して対応したところ交通渋滞は見られなかった。また、民間の駐車場二カ所と大宮小学校の駐車場は使用する必要がなかった。しかし、駐車場不足については、今後の入館者の推移を見ながら駐車場の必要なかどうか検討しなければならないと考えている。なお、健康センター・セレネ南側の芝生の一部を整備して駐車場にすることも視野に入りたい。財政的な事や施設管理、美観のこともある。今後関係部署と相談したい。

表彰規程の制定を



比与森光俊議員

突出した成績を収めた市民に対し、その榮譽を称えるよう表彰規程を設けてはどうか問う。

門脇槇夫市長

本市の表彰規程に関して市民賞また名誉市民賞の表彰についての条例は定められており、今回の要望されたことに対して応えることが

出来なかった。しかし、一般的に特別に市長が認め市長表彰をすることに、問題は無いと考える。条例の制定を含め検討していきたい。

和田隆学校教育課長

県及び市教育委員会において、いくつかの表彰規程があるが、現在、市教育委員会として新たな児童生徒に関する表彰制度を設置する予定はない。人はそれぞれ優れたよい面があり、それを

伸ばしていくことが、健全育成にも効果がある。今後とも、各種表彰制度を活用しながら子どもたちの成長に努めたい。

整備と有効活用

比与森光俊議員

本市には、使用されていない保育園や小学校が存在する。楠目保育園は香美市文化財事務所に、山田保育園は学童クラブに活用されているが、佐岡や若藤保育園のように立派な施設が利用されていないことは残念に思う。また、香北支所前倉庫には、学習教材として有効利用できる物品が無造作に置かれている。廃校となった学校には、黒板など使用できるものも多い。

物品については、使用できるもの、展示で



活用が望まれる佐岡保育園

きるもの、処分しても良いもの。建物については、地元住民に活用して頂く建物、物品を学習教材として展示場

に利用するなど整理してはどうか。見解を問う。

和田隆学校教育課長

廃校となった旧別府小中学校、旧岡ノ内小中学校、旧久保小学校がある。常時使用されている状況ではないが、避難所、選挙の投票所、料理伝達講習会等に利用されている。山間地

なので、常時、有効に活用するには困難な面があると思う。

山崎泰広幼保支援課長

現在使われていない保育園は、佐岡・若藤・逆川の三方所であるが、どれもが休園となつて居るため、保育以外の活用はできない。活用するには、保育園の廃止後ということになるが、活用するに当たっては全庁的に議論しながら検討する必要がある。



香北中学校ソフト ボール部

本市からは、香北中の二名の生徒が、選抜メンバーとして活躍。ひとりの生徒は、最優秀選手・最優秀投手に選出されている。この輝く功績を市として、称える考えはないか。今後の対策として、文化・芸術・スポーツなどにおいて、全国大会で優勝や最優秀など、

商店街の活性化について



久保信彦議員

アンパンマンミュージアムを持つ香北町はこの観光資源を大切に保存し、商工会と市の商工観光課と共にその存在をアピールしてきた。

しかし、近年、スタンプラリーも低調になっており、商店街の方まで足を伸ばす親子連れも少なくなっている。そこで次の点を問う。観光について、本市と商工会との協力、共同について懇談会は定期的を開催しているか。



スタンプラリー

商店街の住人に、商売のことや、今後の方向などについてアンケートや聞き取り調査等したことがあるのか。本市のキャラクター十三種類が誕生している。今後どのように生かし、市の活性化につなげるのか。

アンパンマンに頼らない、香北主導型の商品開発について展望はもっているのか。高知新聞の六月十日

高橋千恵商工観光課長

美良布商店街は商工会と連携して、アンパンロードとしてスタンプラリーを行っているが、商店が閉店されるなど継続が難しい状況となっている。

観光を含む商工業についての懇談会は、毎月情報交換を図りながら協議を行っている。商店街の商店主に對しては商工会がアンケートや聞き取り調査を行っている。

八日付け「香美市新聞」の掲載記事のように、今後着ぐるみ製作を行いイベント等での活躍やキャラクターが本市を紹介するなど全国にもアピールをしたい。香美市地域雇用創造協議会と連携し、香北のみでなく本市の地域資源の掘り起こしを行い、都市圏への物産展など積極的に参加しており展望は持っている。

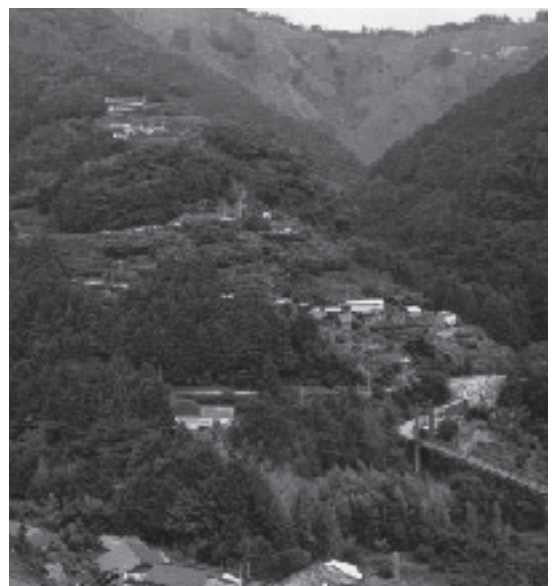
合併後の課題について

久保信彦議員

合併後四年たつて行政サービスの後退・行政手続きの不便さを切実に実感している。

市長はこうした住民の感情や思いをどう認識しているか。

合併して大事なことは市民の一体感。逆行している事態をどう



物部町柳瀬

するつもりか。本庁内に香北・物部を考えるプロジェクトチームを作るべきではないか。

門脇植夫市長

合併協議の中で支所業務、機能の充実については重点事項として確認している。行政サービスの後退などあつてはならないが、今後更に検証も含め支所機能の充実に向けて努力していく。

地域間の一体化につ

いては、この四年間特に心配りをしながら進めてきたが、なお、今後も早期の一体化が図れるよう努めなければならぬ。地域を限つてのプロジェクトチーム編成については、香美市全体を総合的に見ながら行政運営をすることが重要であり、その必要性は感じていない。特に支所の中で必要な政策判断については、支所の意見も十分に聞き協議検討を行い推進していく。

今後の市政運営について



西山 武議員

合併後四年が経過したが、今迄は旧町村の融和を主体とした行政であつたと思う。今後

は融和だけでなく、本市の将来の発展を見すえた市長独自の政策を提案、実行すべきだと考えるが市長の考えを伺う。また、その一環でもある行政組織改革案の産業振興課について問う。産業振興は市の発展には欠かせないが、農業、林業、商業、工業及び観光を一課にまとめている。これ

は課長の負担が多すぎる。せめて農林課と商工観光課の二課体制は考えられないか。

門脇楨夫市長

二期目の行政運営を進めるに当たり、今まで進めてきた合併協定事項の遵守や地域の一体化を早期に図っていくことに心掛けた。今後も本市の大きな資源である農林業や打刃物等農場産業、また、観光資源などの活性化を図りながら工科大とも連携し、地域資源を活かしたまちづくりを進めていく。

そして来年は第一次香美市振興計画の見直し時期に当たるので見直し作業の中で、今日の社会変化に対する整合性を図っていく。

また国・県の各種政策についても本市で取り組める事業については、積極的な姿勢で臨む考えである。



道路改良工事・西後入線

濱田賢二企画課長

職員四名体制の現在の商工観光課では、業務としても対応しきれないことから単独としてあることの優位性が発揮できていない。そのために組織を大きくまとめ管理調整機能の一元化を、また、政策の一元化を図るために、産業関連業務を

集積統合することとした。こうして一元化を図ることにより組織力の強化に繋がる。

公共工事は市内業者へ発注を

内にある業者に発注すると、雇用や資材販売更に市税収入と市経済に大きな効果がある。市内業者が施工出来る事は、本社が市内にある業者に発注すべきである。現行の方法でするならば、みせかけの支店、営業所等は認めるべきではない。

明石 猛副市長

現在、本市に本社、支店を含む営業所を置く業者（市内業者）で施工が可能な工事については、全て市内業者に発注している。その内、国の景気対策関連工事は、本社を置く市内業者だけを指名し発注している。

本社を置く市内業者に限定した発注方法については、今後制度面も含め検討する。

西山 武議員

公共工事を本社が市



農業を守れ



門脇二三夫議員

政府が行政改革刷新会議に設置している規制・改革分科会では、重点検討項目に協同組合の独禁法適用除外の見直しなどをあげている。適用除外がなくなれば、生協、森林組合、農協及び上部団体である連合会などが行っている共同販売、共同購買、共同施設利用などは、違法行為となる可能性が高い。これでは、農協事業は成り立たず、全国ネットワークを失った農業者や担い手に打撃を与えて、平成三

十二年度の食料自給率五〇％達成は、困難と思われる。こうした見直しを行わないよう国・県に要請すべきでは。

中井潤農政課長

本市を始め高知県内産の農産物は、園芸連を通じて一元出荷体制で、消費地に向けて出荷され、高い生産技術

・数量のまとまりと安定供給などでブランドを確立し、市場における有利販売と農家所得の向上に寄与してきた。今後高知県の農業が競争力を維持していくためには、更なる「系統共販」の取り組み強化や生産技術の向上など、生産から流通までの産地のまとまりが必要である。

一つの品目はいくつかの産地が競合して市場で競り合っている中で、不当に対価を引き上げているとは考えて



農業を守れ

いない。

協同組合の独禁法適用除外の見直しは、これを阻止しなければならぬ。他市町村・関係機関・団体と歩調を合わせて、強く働きかけていく。

「つながり」の再構築を

門脇二三夫議員

大阪大学の志水教授は、一九六四年と二〇〇七年の全国学力テストの結果、学力格差を

生む主な要因は、都市と地方との「都鄙格差」と子どもと地域や家族との「つながり」格差へ移行したと指摘している。様々な要因を統計的に検討した結果、持ち家率が高く、逆に離婚率及び不登校率が低いほど、その都道府県の学力が高くなるというものである。高度経済成長期が始まり、



地域の共同体で生活する必要がなくなつた時、近所づきあいとともにつながりも忘れられた。「つながり」を再構築するためには、まず挨拶が大切では。

明石俊彦教育長

大阪大学の志水教授の考えは、「学力テストは、教師や地域住民・保護者らが、自分の地域や学校の具体的課題を把握し、それを自らの力で解決していかうとする動きを生じさせることにこそ、用いられるべきである。そして、地域・家庭・学

校とのつながりの三つの基盤が、学力以前に子どもにとって、特に大切である。」と強く訴えている。

まさに、門脇議員が言われるとおり、学校・家庭・地域とのつながりの再構築が必要であり、そのつながりの中でこそ自分自身の存在意義も自覚でき、学習意欲も生まれてくるし、人に認められる喜びも感じ取ることができる。「あいさつは、人と人との心のかげ橋」という本市の子どもへの標語のとおりである。心を合わせて、あいさつ運動に取り組む。

国、県から地方への権限移譲



矢野公昭議員

地方分権が言われて久しい。新政権下では地域主権となり、財源等諸問題を抱えながらも子ども手当上乘せ分

の使途を、市町村の裁量で自由化。教育交付金の縛りを無くし、教育一括交付金として、使途の自由化。平成十一年度より公共事業等投資への補助金の一括交付金化。このような流れからみて地方に対しての権限移譲は、段階的ではあるが間近にきていると認識すべきだ。地方行政にとって画期的な権限移譲に対し本市の捉え方と、こ

の件に関し本市として過去に議論がされたのか、併せて問う。

門脇槇夫市長

従来の地方分権の流れから更に現政権は地域主権へと大きく展開を図ろうとしている。今までの国への依存から脱却し地域の自己決定、自己責任によって地域の自立を求めるものである。しかし、地域主権という耳ざわりのよい言葉ではあるが財源の伴わない権限移譲などになれば地域格差が生まれることが懸念される。このことに対して地方六団体は地方と国が対等で協議できる「協議の場の法制化」を求めている。すでに一部事務事業が移譲されており今後更にスピードは増すと考えられるので、県市長会などの協議もしながら対応を図っていく。



農政関連補助事業

矢野公昭議員

現在農業関連補助事業は少なからず有る。しかし、受益者負担率が高く、取り組めない事業や負担率は低い対象規模が大きく、また、採択基準が厳しく取り組めない事業等現実的でないものが多い。今、疲弊している農村

中井潤農政課長

国の農業関連補助事業の採択要件のハードルは高く、また県の事業も、県の行政改革プランによる事業の選択・集中方針により採択要件の基準が上がった。地域の農業基盤整備事業については、今までも有利事業を探して対応してきたし、今後も続けていく。

現場では、農道、用排水路等の維持管理が大きな課題となっている。少人数でも取り組む事の出来る低負担での補助事業の要望が現場の声である。農村、農業の現状を如何に把握し対処していくのか。また、低負担での補助事業について県・国への要請状況を併せて問う。

国・県への要請については、農業農村整備事業推進協議会などの各市町村が加入している協議会等で協議し、決議・提案・要望書を提出する。声は上げないと届かない。黙っているのは気持ちに通じないので、他市町村・関係団体等とも連携し、国・県に働きかけていく。



産業振興の基本姿勢は



山崎龍太郎議員

地域の資源を活かし農林業、中小工業を地域の基幹産業と位置づけ、地域経済の振興をはかる第一歩として市民参加、職員参加にて「地域経済振興基本条例」の制定が急がれる。見解を問う。

地域密着型の産業振興政策として、住宅リフォーム助成制度が全国各地で取り組まれている。多くの業者の仕事おこしに繋がり、経済波及効果の大きい本制度の創設について見解を問う。

明石 猛副市長

本市も発足後五年目を迎え産業振興に関する基本理念等を明確にすることが必要であると考える。本市の基幹産業である農林業や中小工業の振興に関する政策の方向性や政策に対する姿勢を示す重要な条例となることから、早期に調査研究に着手したい。

濱田賢二企画課長

現段階で制度の創設は考えていない。なお、来年度設置を計画している産業振興課として林業と商工との連携や受け皿などのしくみや制度設計などの研究検討に期待したい。

定住人口拡大策を

山崎龍太郎議員

人口減少に歯止めをかけ、賑わいの香美市の実現を図ることは大きな課題である。人口増加に繋がる政策を提案する。見解を問う。

学生、子育て世代等には一定、住環境も整いつつあるなか、空室マンション対策として有効な、家賃助成制度について。

市外からの転入者に対して新築助成制度を。また地元産材利用や地元業者による建築に対し助成金の上積みを図る等の施策は。

団塊世代の移住促進のための環境整備、施策充実について。

子育て支援の筆頭は子どもの医療費無料化である。子育て世代への支援策充実にて、人口増加が可能となる。年齢引き上げに対し、



市内ワンルームマンション

見解を。

濱田賢二企画課長

家賃助成制度の実施は考えていない。新築助成制度が定住促進対策として優れていると考える。

積極的に少子化対策を進めていくとすれば、有効的な対策であると考える。

岡本明弘保険課長

移住促進はその成功例からも都市部から離れた地方では生活基盤や経済基盤等が充実した地域でなければ成果が得られにくいのは。相当の負担を伴って



土佐刃物物流センター(上改田)

公共用地のあり方とは



島岡信彦議員

今、地方自治の構造改革が進んで来ており、これまでも増して自らの責任と判断で地域経営を行うことが求められている。そういった観点から、本市の公共用地の中には、本来目的があつて購入したもので、時代と状況の変化により活用の目途が立っていない土地等も多々あると考える。公共用地の管理と今後の計画については。

後藤博明財政課長

活用されていない市有地については、借受申請があれば貸付を行い、払い下げ可能な土地であれば随時公募により売払いしていきたい。

社会体育施設の充実を

島岡信彦議員

スポーツは「健康、体力づくり」「生きがいづくり」「地域コミュニケーション」など私たちに多大な活力をもたらしてくれる。健康保持増進などスポーツを行う目的は参加層の広がりとともに多様化しているのが現状だ。本市の宝町体育館

では、幅広い年齢層の方々が各種競技で利用しているが、雨漏り等施設の改修の要望があるがその点は。

田島基宏生涯学習課長

宝町体育館は、昭和五十七年に建築された施設であり、大雨や台風時にはたびたび雨漏りをするようになって

いた。このため、平成十七年度に南側平屋根の建物の防水工事等修繕工事を行った。

しかし、北側のアーチ部分からの雨漏りが平成十九年ごろから発生している。

改修については、財政的なこともあり、関係課と相談しながらどのように対応するか検討していきたい。

産業政策について



黒岩 徹議員

社か申請しており、現在調整中である。

現時点では、鹿製品がほぼ確定と聞いており、その他地酒、柚子や生姜加工品等も順次出品されるのではないかとと思われる。

また、地場産業の土佐打刃物は上段に、フラフは空きスペースに展示ができる見込みである。

幼児教育について

黒岩 徹議員

幼保一元化の考え方があがるが、教育施策の幼保一元化の所見を問う。

高橋千恵商工観光課長

県において産業振興計画の政策が示された。その中で首都圏アンテナショップのオープンが進んでいる。本市として、このショップに何らかの商品を参加させる考えがあるか問う。

八月二十一日に開業

予定のアンテナショップ「まるごと高知」は、地産外商公社が運営し、県内業者から公募による商品を取りまとめている。本市の業者も何



宝町体育館

明石俊彦教育長

幼保一元化の主な目的は、保育所の待機児童数削減と幼稚園の定員割れ対策、幼児教育の一貫性の確保、子育て支援体制の強化等があげられる。

本市の幼稚園は、私立のため、現在支援はしていないが、数年前から、小中学校の教員と保育園職員全員を対象に合同研修会を開催し、二年前からは、幼稚園にも呼びかけ、「豊かな心を育む高知の



双葉保育園(香北町永野)

「保・幼・小・中の連携」等の内容で学習してきた。幼稚園と保育園の教育内容の違いについては、保育園は0歳から小学校入学前の保育に欠ける子どもを養育する児童福祉法上の福祉施設であり、幼稚園は親の就労状況を問わず満三歳から小学校入学前の幼児を対象とした学校教育法上の学校である。これからも、国の動向を見極め、検討していく。

政策ビジョンは



竹平豊久議員

門脇市政の二期目が無投票再選でスタートした。この事は、一期目の行政評価と共に、まちづくり計画の具体的推進を望む多くの市民の思いが出た結果であると認識するものである。一方見方を変えれば選挙が無かった事は、市長自らの思い描く政策ビジョンを鮮明に表明する機会が少なかったのと同時に、市民も政策を直接聞く機会が無かった事になる。そこで、改めて今後四年間の門脇市政の目指

そうとする政策の取り組み、そして本市のブランドビジョンをどう構築し、浸透させ、具現化させて行くのか所信を問う。

門脇槇夫市長

この四年間の市政運営が十分であったと言えない中で、無投票で再選いただいたことは感謝している。今後も、今ある諸課題について確実に解決を図りながら誠心誠意市民の負託に応えていく。

本市は約八八%が山林であり、伐期を迎えた人工林も多い。しかし、材価は長らく低迷しておりその回復が待ち望まれ、林業の再生こそ本市の大きな課題であり、また期待されるところである。



本市の人・自然・文化を守り、産業の振興や少子高齢化対策などに対して、積極的な施策の展開を図っていく。

実効性ある過疎対策を

竹平豊久議員

本市がこれまで実施し、効果を上げて来た

過疎地域自立促進計画の基盤である過疎法が本年四月より一部改正され施行された。今回の改正では時代に対応した実効性のある過疎対策を講じる為、従来のハード事業に加え、ソフト事業への拡充や、対象施設の追加等が盛り込まれている。こうした中で、本市としても財政計画、振興計画の両面にこの法制度を

活用し、住民福祉向上と、市政の浮揚に繋げるべく積極的な自立促進計画を策定し、新たな事業展開がなされる事を望むものであるが、その方針や考え方、動向について聞く。

濱田賢二企画課長

本市では関係各課で所管する事業について、過疎地域自立促進市町村計画(案)の作成を行っており、七月上旬には取りまとめ、県と事前協議を行う予定である。

また、次期定例議会に市町村計画を上程すべく作業を進めているが、特に改正により拡充された支援策のソフト事業については十分な検討をしていきたい。

195号バイパス早期実現を



千頭洋一議員

併支援助路線として認識。また、旧土佐山田町時代に予岳地域の圃場整備時に用地の一部を先行取得済。早期事業化について問う。

今後の予定、見通しはどうか。市長を先頭に「早期実現期成同盟会」を立上げ推進の考えは。

門脇植夫市長

国道一九五号バイパス工事の推進については、県土木部長にも現地に度々足を運んでいただきその必要性を訴えている。県としてあけぼの街道が完成した後に検討に入ることを確認していただいている。今後、用地の件も含め大変重要な対応が必要であり、県とも協議しながら進めていく。

早期に登記完了を

千頭洋一議員

宮地和彦建設都計課長

現在、認可計画区間の完了に向け工事が行われており、本市工区も平成二十三年度末には完了、供用開始の予定である。指摘のバイパス工区は整備中の進捗を見ながら着手時期を検討し、平成二十三年度には新規工区として要望する予定と確認している。

沿線三市連携による改良促進期成会は本市合併時の推進要請をもつて活動を行っている。示唆される早期実現は関係者の方々への理解や関係部局との調整には組織作りも重要と考え、協議をしていく。

平成八年・九年に実施した土地の戸籍とも言うべき、地籍調査事業の一筆調査で、国の認証も受けている香北町美良布・下野尻地域が十四年経過した今日、いまだに登記所送達遅延となっている。そのため、公共事業の用地買収、土地の分筆等に地籍調査の成果が利用できない。送達遅延の原因、問題点は何か。また、解決策及びその時期等を問う。



195号バイパス予定地・予岳

竹内敬地籍調査課長

平成八年度は、美良布・下野尻・太郎丸の各一部、一・五三平方、四千三十一筆の調査の法務局への送付遅延。

平成九年度は、太郎丸・橋川野・萩野の各一部、三・一八平方、三千百七十五筆の調査の国の認証遅延となっている。

事務の遅れや、赤線・青線等の幅員問題があった。

現在赤線は、九十一、青線は、六十を確保するようにしている。また、事務が長期間滞っていた関係で、土地の地権者や地目及び形状等が多く異動していると思われることから、その権利関係等の見直しの事務を行っていく。今まで以上に、遅延事務に人員を配置し、早期の法務局送付を考えている。



香北町下野尻

中山間農地、林業の基盤整備



坂本 節議員

中山間農地の耕作を安全効率的に生産できる状態に、「せまち直し」や石積みの改修工事を早期に実施することが必要である。集落全域であり、個人で工事することは不可能である。

山間農地は水源域としての公益性もあり、またこの事業は雇用の場確保の観点からも効果は大である。早期に事業の実施が必要であるが対応策について問う。林業振興の第一は、

林道の開設である。

育林間伐、伐出事業等林道のない山林で採算の成り立つ事業はできない。林道の開設は、山を守り雇用対策の観点からも早期に着手すべきと考える。

間伐期を過ぎた山林に林道が無くて間伐がおかれている山林も多くあり林道の開設は急務である。対策について問う。

中井潤農政課長

農地はあくまでも個人の資産で、本市において個人が行う、「せまち直し」や石積みの改修など農業基盤整備については、助成制度はない。

受益者が三戸以上あれば、「集落営農パークアップ事業」が使え



林道河口落合線開設工事

る。また、集落営農組織の中での取り組みに対して助成する、県単独事業はあるが、いずれも個人が対象ではない。個人が行う部分で言えば、長期・低利で融資する制度があるので、農政課・支所まで問い合わせを。

舟谷益夫林政課長

国は、森林・林業再

生プランとして、今後十年で木材自給率五〇%を目指そうと、施業地の集約化や路網整備の施策を計画している。この制度による事業実施が路網や森林の効率的な早期整備と併せて、雇用確保の実現に繋がるものと考えられる。制度確立後、本市における今後十年間の地域実践計画策定に向け、市内二十カ所で開催の予定である。

工事の発注について

坂本 節議員

本市の工事を発注した下流域の業者の中には、上流域で事業をしても生コン・ガソリン・軽油等も大部分下流域で調達するのか上流域での購入は少ない。こんな状態では上流域の商店・企業は成り立たない。建設業者も施工材料費等で下流上流の価格差が見通しは暗いという。本市発注の工事は極力市内を公平に潤わすことも期待するが。

明石 猛副市長

下流域と上流域に業者を分けて発注する考え方は、本市ではとっていない。受注業者の経営方針等もあるが、市内での工事材料等の調達を促進する方向で検討する。その際、難しいとは思いますが下流域と上流域の問題も併せて検討する。



香北町内の主要県道について



石川彰宏議員

香北町を通過する県道六路線の改良率は、二七・六%であり全体的に改良が進んでいないことが伺える数値となっている。また、香南市側との差があまりにも大である。市として今後の改良要望をどのように行っていくか。また、本年度改良予定があり改良箇所がわかっている。県道蔵野大比線では、本年度改良予定があり改良箇所がわかっている。県道蔵野大比線では、本年度改良予定があり改良箇所がわかっている。

県道蔵野大比線では、本年度改良予定があり改良箇所がわかっている。また、蔵野大比線のバスが通行できない箇所については、地権者の方に用地測量の承諾を得たので、早急に測

通行ができない所がある。この場所の改良が出来るものか問う。

今田博明香北支所地域振興課長

香北町を通過する県道六路線の改良率は、二七・六%であり全体的に改良が進んでいないことが伺える数値となっている。

香北赤岡線の本年度の工事予定は、小川地区で昨年度の残工事と西川地区の坂谷で局部分改良工事を実施するとともに、新たな整備工区を設定し一・五車線の道路整備を進める計画となっている。

また、蔵野大比線のバスが通行できない箇所については、地権者の方に用地測量の承諾を得たので、早急に測

量に入るべく県と調整を行っている。今後の改良要望については、香北支所からは勿論のこと、主管課である建設都計課との連携も密にしていきたい。

また、期成同盟会等の場においても改良率の向上に向けた働きかけを行っていく。

屋外テントの設置について

石川彰宏議員

異常気象のせい、突然突風が襲い設置してあるテントが舞い上がり頭上に落下し、ケガをするケースが毎年報道されている。中学校での運動会また、イベント会場での設置状況はどのような方法をとっているか。

和田隆学校教育課長

本市の運動会におけるテントの設置状況については、ほとんどの学校で当日の朝設置されている。杭や鉄柱を打ち込んだり、砂袋等のおもりを取り付けたりして固定している。

また、天候等に十分に注意を払いながら、事故を起こさないように対応していかねばならない。

高橋千恵商工観光課長

イベント会場におけるテントの設置は、業者に委託もしくは職員やスタッフ自ら設置する場面がある。いずれにしても特別な突風対策はしていない。

イベントは、常に気象情報に細心の注意を払いながら開催しているので、強風や雨が懸念される場合は、柱に土嚢をのせる、アンカーで補強するなど万全な対策をとっている。

急いで、生活交通対策を



大岸眞弓議員

市の周辺部では買い物や、通院のための交通手段確保への要望が依然多い。

市営バスは新規路線の開通もあつたが、バスの便の少なさ、連絡の悪さ、バス停までが遠いなどの声がたくさんある。市はどのように把握し、今後の運行をどうされるか。

また、通院タクシー助成事業は市内全域に拡がったのは良いが、事業実績は合併前に比べ半額以下に抑えられている。通院タクシー

料金の助成額を引き上げる必要がある。検討を。

長野県木曾町では支所を結ぶ幹線バス、それに接続する巡回バス、自宅とバス停を結ぶ乗り合いタクシーなどを組ませた交通体系を低料金で町民に提供し喜ばれている。本市でも住民のニーズにあつた交通体系の実現を望む。是非検討を。

濱田賢二企画課長

車両・便数・時刻設定等、ニーズに対応しきれていないが、可能な限り改善に努めなければならぬと考えており、年度途中であっても可能なことは随時見直しを行つてきた。長野県木曾町の例はたいへん優れた仕組みづくりと感じた。実施したアンケート



市営バス・西又線

や先例に学びながら、来年度の取り組みとして考えている交通対策検討組織において、本市における交通体系について十分な検討をいただきたい。

小松美公福祉事務所長

通院タクシー助成事業は、第四期高齢者福祉計画策定時に、策定委員会等で検討しており、平成二十一年度から二十三年度までは現行の制度で実施していく。三年ごとに見直しを行うので、来年度の第五期の計画作りの中で検討していく。

美術館を生かして

大岸眞弓議員

市立美術館はNHKの番組で紹介されるなど、全国に誇る教育施設として成長した。県



内外からのリピーターも多く、本市のイメージアップに貢献している。市はどのように評価しているか。また、保育園から大学まである「文教の街」として、吉井勇記念館などとも結び、美術館を拠点にした街づくりができないか。

鍵山仁志教育次長

企画展事業は二から三年先まで予定されて

おり、地方の三万人規模の美術館では開催が困難な企画を年一から二回は実施している。開催時には県内外の報道機関の協力により、PRや全国放送で取り上げて頂くこともある。こうした企画には、北館長の幅広い人脈や芸術に関する見識、行動力によるものが大きく、文化都市香美市のイメージアップに貢献して頂いているし、市内外の方々から非常に高い

評価を頂いている。また、美術館では昨年より香美市文化展も開催し、評価の高い作品から余暇活動における作品まで、幅の広い活動を行っている。アトリ

工事業などの文化・芸術の底辺を広げる活動も実施しており、美術館が「文化の街づくり」の拠点としての位置づけができてきつとあると考

戸別所得補償制度の問題点



織田秀幸議員

自公政権の農業規模拡大の「品目横断的経営安定対策」から、民主党政権の「戸別所得補償制度」への転換は、地域特性や生産効率に

関係なく全国一律の制度となつている。更に、稲作農家を対象とした事業であり、本市の特

産品である、ニラ、ヤツコネギ、ユズなど園芸農家は蚊帳の外に置かれていた。また、今年度予算では農業の基盤整備を担う土地改良事業を前年比の約六割も削る一方、この戸別所得補償制度には五千六百十八億円を計上している。この制度は、農業の多様性にしつかりと向き合っているとは思えないが市長の見解を問う。



門脇槇夫市長

現政権の重点農業政策である「戸別所得補償モデル対策」への考え方については「米戸別所得補償モデル事業」と水田利活用自給力向上事業」二つの制度の中身が全国一律の考え方で縛られているなど問題点が多く、小規模・零細農業者に適さない制度であると考える。

防犯灯の補助制度

織田秀幸議員

防犯灯の補助制度については、以前より三町の統一化を指摘していた。また、行財政特別委員会が防犯灯の適切な措置を求める決議文を提出。それは「香北町にならない全額公費負担」となっている。

土佐山田町では防犯灯の電気使用料二分の一の補助制度があるが、蛍光灯の取替えなど維持費については補助なしである。町内会員の有無に関係なく恩恵を受ける防犯灯の特性からすれば全額公費が適切と思うが統一化への見解を問う。

吉村泰典防災対策課長

行財政改革推進特別委員会の決議は尊重しなければならないと思

っている。

住民負担の公平性、また、行政、住民の役割分担なども考え合わせて実施案を協議中である。

検討段階を経て統一実施できるよう持っていくたい。

議会へのご意見・ご質問がございましたら「議会事務局」までお願いします。また、本庁 1階ロビーの「意見箱」にご投函ください。

土佐山田町宝町 1-2-1 TEL 0887-53-1093(直通)